

減災に向けた取り組み

市では静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

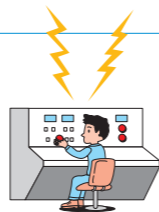
下田市地域防災計画改訂及び災害時職員初動マニュアルの作成

下田市の防災の要である「下田市地域防災計画」を静岡県第4次地震被害想定や静岡県地域防災計画を踏まえながら現行防災計画を改訂します。また南海トラフ巨大地震クラスの大規模災害時に職員が対応できるよう「災害時職員初動マニュアル」を作成します。



デジタル防災行政無線共同整備工事

静岡県と共同で「デジタル防災行政無線」を整備します。市内小中学校などの広域避難所にデジタル防災行政無線を配備し、市災害対策本部との連絡手段として活用します。また、下田市と同様に今回静岡県と共同で整備する他市町との相互通信が可能となり、災害時の連絡手段として広域で活用できます。



津波ハザードマップの作成

静岡県第4次地震被害想定で示される津波浸水域を基に、避難所や津波避難ビル、各自自主防災会で想定している避難場所などを検証し、大規模災害に対応できる津波ハザードマップを作成します。



津波避難施設整備工事

南海トラフ巨大地震に伴う津波によって、広範囲にわたり浸水することが予想され、人口が多く高台が少ない地区に津波避難施設を整備します。

旧町内地区：津波避難施設（下田幼稚園避難路等）整備工事

西本郷地区：小山田1号線路面修繕工事及び小山田避難路整備工事



静岡県の取り組み

静岡県地震・津波アクションプログラム2013

第4次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ広範な地震対策の主要な行動目標を策定したものです。

対策の柱は「津波を防ぐ」

防潮堤等津波防御施設の整備を進め、平成25年度から平成34年度までの10年間で、レベル1の津波による人的被害を8割減少させることを目指します(10ページに詳細を説明しています。)

海岸の津波対策施設整備箇所（予定）

県管理：吉佐美海岸、下田港海岸

市管理：吉佐美漁港海岸、田牛漁港海岸

河川の津波対策施設整備箇所（予定）

県管理：稲生沢川、大賀茂川に水門設置

(対策の内容や範囲等は今後の詳細検討の結果、変更となる可能性があります。)

静岡県第4次地震被害想定が発表

— 第一次報告のポイント —

問合せ先 市民課防災係 ☎ 364145

本想定は、第3次地震被害想定（平成13年）以降に発生した、東日本大震災をはじめとする地震・津波災害が残した教訓や科学的知見を生かしつつ、地震・津波の想定をレベル1・レベル2とし、それらがもたらす被害の様相を想定しています（8～9ページに南海トラフ巨大地震を想定した最大浸水深図を掲載しています。）

市は、これを地震・津波対策の基礎資料として活用します。また、皆さん一人ひとりが、自らの命を守るため「自分で考え、判断し、行動する」ための参考として活用してください。

●想定対象地震について

区分	概要	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
レベル1の地震・津波	発生頻度が比較的高く(駿河トラフ・南海トラフでは約100年～150年に1回の間隔)、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波	東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震 (マグニチュード8.0～8.7)	大正型関東地震 (マグニチュード8.0程度)
レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波	南海トラフ巨大地震 (マグニチュード9程度)	元禄型関東地震 (マグニチュード8.2程度)

●下田市において最大の被害をもたらす「レベル2の地震・津波（南海トラフ巨大地震）」被害想定について

震度	震度		津波高			
	震度区分	震度6弱	震度5強	区分	最大	平均
面積(km ²)		46.3	61.4	高さ	3.3m	1.5m

全壊・焼失棟数 ※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

区分	揺れ	液状化	人口造成地	津波	山崖崩れ	火災	合計
棟数	約90	約40	—	約3400	約90	—	約3700

半壊棟数 ※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

区分	揺れ	液状化	人口造成地	津波	山崖崩れ	火災	合計
棟数	約600	約90	—	約600	約200	—	約1400

死者数 ※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

区分	建物崩壊	津波	山崖崩れ	火災	ブロック塀転倒、屋外落下物	合計
人数 (早期避難率低)	約10	約5100	約10	—	—	約5100
人数 (早期避難率高)	約10	約2000	約10	—	—	約2000